

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月27日
【中間会計期間】	第68期中(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
【会社名】	株式会社ホテルオークラ
【英訳名】	HOTEL OKURA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻 田 敏 宏
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番 4 号
【電話番号】	03(3582)0111大代表
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 五 島 重 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番 4 号
【電話番号】	03(3582)0111大代表
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 五 島 重 彰
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年12月17日に提出いたしました第68期中(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、中間連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので、併せて訂正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の分析

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

中間連結株主資本等変動計算書

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

注記事項

(企業結合等関係)

(セグメント情報等)

セグメント情報

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

(1) 連結経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	26,659,142	22,183,497	22,534,790	55,192,639	47,559,049
経常利益又は 経常損失() (千円)	456,028	977,715	665,963	2,126,297	424,868
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	56,777	1,558,718	837,965	319,922	784,918
純資産額 (千円)	43,826,999	40,928,965	<u>40,973,043</u>	42,489,397	41,626,894
総資産額 (千円)	104,450,224	98,656,627	<u>106,456,873</u>	100,858,459	97,853,705
1株当たり純資産額 (円)	6,883.04	6,476.56	6,328.46	6,739.48	6,607.92
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間純損失() (円)	9.46	259.78	139.66	53.32	130.81
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.5	39.4	<u>35.7</u>	40.1	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,617,353	515,475	885,257	4,572,600	3,075,879
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,866,557	743,390	5,751,625	2,524,328	2,299,055
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,842	757,710	6,480,885	1,410,951	2,400,746
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,807,014	2,311,369	3,200,536	3,243,889	1,650,382
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	2,700 (802)	2,624 (645)	3,392 (797)	2,587 (730)	2,522 (626)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第66期中、第66期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第67期中、第67期、第68期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

(1) 連結経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	26,659,142	22,183,497	22,534,790	55,192,639	47,559,049
経常利益又は 経常損失() (千円)	456,028	977,715	665,963	2,126,297	424,868
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	56,777	1,558,718	837,965	319,922	784,918
純資産額 (千円)	43,826,999	40,928,965	<u>40,918,283</u>	42,489,397	41,626,894
総資産額 (千円)	104,450,224	98,656,627	<u>106,670,411</u>	100,858,459	97,853,705
1株当たり純資産額 (円)	6,883.04	6,476.56	6,328.46	6,739.48	6,607.92
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間純損失() (円)	9.46	259.78	139.66	53.32	130.81
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.5	39.4	<u>35.6</u>	40.1	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,617,353	515,475	885,257	4,572,600	3,075,879
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,866,557	743,390	5,751,625	2,524,328	2,299,055
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,842	757,710	6,480,885	1,410,951	2,400,746
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,807,014	2,311,369	3,200,536	3,243,889	1,650,382
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	2,700 (802)	2,624 (645)	3,392 (797)	2,587 (730)	2,522 (626)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第66期中、第66期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第67期中、第67期、第68期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2 【事業の状況】

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(訂正前)

(1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は前年同期比7,800百万円増加し、106,456百万円となりました。これは、当中間連結会計期間末に(株)JALホテルズの株式6,800千株を取得し、同社が新たに子会社として連結に加わったことが主因であります。

流動資産は4,469百万円増加し、12,744百万円となりました。これは、(株)JALホテルズを除く現金及び預金が増加した一方で、(株)JALホテルズの流動資産が取り込まれたことなどによるものです。固定資産は3,351百万円増加し93,672百万円となりました。これは繰延税金資産が増加した一方で、(株)JALホテルズの固定資産が取り込まれたことに加え、のれん及び投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債は7,756百万円増加し65,483百万円となりました。これは有利子負債が増加したことに加え、(株)JALホテルズの負債が取り込まれたことなどによるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は40,973百万円となり、前年同期比44百万円増加しましたが自己資本比率は35.7%となり、前年同期比3.7ポイントの減少となりました。

(訂正後)

(1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は前年同期比8,013百万円増加し、106,670百万円となりました。これは、当中間連結会計期間末に(株)JALホテルズの株式6,800千株を取得し、同社が新たに子会社として連結に加わったことが主因であります。

流動資産は4,469百万円増加し、12,744百万円となりました。これは、(株)JALホテルズを除く現金及び預金が増加した一方で、(株)JALホテルズの流動資産が取り込まれたことなどによるものです。固定資産は3,565百万円増加し93,886百万円となりました。これは繰延税金資産が増加した一方で、(株)JALホテルズの固定資産が取り込まれたことに加え、のれん及び投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債は8,024百万円増加し65,752百万円となりました。これは有利子負債が増加したことに加え、(株)JALホテルズの負債が取り込まれたことなどによるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は40,918百万円となり、前年同期比10百万円減少し、自己資本比率は35.6%となり、前年同期比3.8ポイントの減少となりました。

第5 【経理の状況】

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2,311,369	3,200,536	1,650,382
売掛金	2,739,096	3,744,177	3,302,666
たな卸資産	964,145	907,391	826,676
繰延税金資産	1,021,658	1,054,808	1,228,200
その他	1,257,169	4,009,118	1,435,665
貸倒引当金	18,027	171,454	70,819
流動資産合計	8,275,412	12,744,578	8,372,773
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	1 68,466,435	1 72,505,097	1 68,373,404
減価償却累計額	46,455,734	49,704,069	47,101,825
建物及び構築物（純額）	22,010,700	22,801,027	21,271,579
機械装置及び運搬具	4,904,704	5,050,135	4,877,687
減価償却累計額	3,746,258	3,915,287	3,800,288
機械装置及び運搬具（純額）	1,158,445	1,134,848	1,077,398
工具、器具及び備品	12,333,721	13,834,151	12,341,680
減価償却累計額	9,815,970	11,274,644	10,050,089
工具、器具及び備品（純額）	2,517,751	2,559,506	2,291,591
土地	1 55,904,912	1 56,360,409	1 56,384,103
リース資産	30,194	196,419	179,499
減価償却累計額	4,274	35,267	17,845
リース資産（純額）	25,920	161,152	161,653
建設仮勘定	282,299	311,596	711,142
有形固定資産合計	81,900,030	83,328,539	81,897,469
無形固定資産			
のれん	619,147	1,405,377	577,871
その他	192,666	418,952	237,542
無形固定資産合計	811,814	1,824,330	815,413
投資その他の資産			
投資有価証券	2,956,978	4,257,203	3,080,002
長期貸付金	204,454	218,216	177,785
繰延税金資産	2,355,679	1,299,121	1,397,579
その他	2,267,251	2,987,104	2,236,812
貸倒引当金	175,399	241,985	174,215
投資その他の資産合計	7,608,964	8,519,660	6,717,964
固定資産合計	90,320,808	93,672,530	89,430,847
繰延資産			
創立費	787	582	685
開業費	1,090	805	948
社債発行費	58,528	38,376	48,452
繰延資産合計	60,406	39,764	50,085

資産合計

98,656,627

106,456,873

97,853,705

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年 3月31日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	805,185	1,036,731	953,335
短期借入金	2,062,274	7,074,433	750,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,033,726	1 4,040,544	1 3,470,946
1年内償還予定の社債	-	1,000,000	-
未払金	1,118,985	1,890,395	1,192,465
未払法人税等	83,549	48,491	37,060
未払消費税等	123,457	159,362	180,894
賞与引当金	413,171	375,011	404,722
事業整理損失引当金	-	204,368	-
その他	2,756,130	3,175,189	2,507,304
流動負債合計	10,396,479	19,004,527	9,496,728
固定負債			
社債	1 5,100,000	1 4,100,000	1 5,100,000
長期借入金	1 16,508,616	1 15,694,499	1 15,774,957
繰延税金負債	191,698	91,864	164,306
退職給付引当金	864,175	<u>1,551,763</u>	944,761
役員退職慰労引当金	392,839	257,136	420,605
商品券回収損引当金	-	17,797	-
資産除去債務	-	329,981	-
再評価に係る繰延税金負債	20,456,958	20,456,958	20,456,958
負ののれん	30,591	17,707	24,149
その他	3,786,301	3,961,594	3,844,343
固定負債合計	47,331,181	<u>46,479,302</u>	46,730,082
負債合計	57,727,661	<u>65,483,829</u>	56,226,811
純資産の部			
株主資本			
資本金	3,000,000	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	600,000	600,000	600,000
利益剰余金	5,573,654	5,209,488	6,347,454
自己株式	-	71	-
株主資本合計	9,173,654	8,809,416	9,947,454
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	242,865	436,660	350,448
土地再評価差額金	29,779,754	29,779,754	29,779,754
為替換算調整勘定	336,887	1,055,944	430,097
評価・換算差額等合計	29,685,732	29,160,470	29,700,106
少数株主持分	2,069,578	<u>3,003,156</u>	1,979,334
純資産合計	40,928,965	<u>40,973,043</u>	41,626,894
負債純資産合計	98,656,627	<u>106,456,873</u>	97,853,705

(訂正後)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年 3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2,311,369	3,200,536	1,650,382
売掛金	2,739,096	3,744,177	3,302,666
たな卸資産	964,145	907,391	826,676
繰延税金資産	1,021,658	1,054,808	1,228,200
その他	1,257,169	4,009,118	1,435,665
貸倒引当金	18,027	171,454	70,819
流動資産合計	8,275,412	12,744,578	8,372,773
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	1 68,466,435	1 72,505,097	1 68,373,404
減価償却累計額	46,455,734	49,704,069	47,101,825
建物及び構築物（純額）	22,010,700	22,801,027	21,271,579
機械装置及び運搬具	4,904,704	5,050,135	4,877,687
減価償却累計額	3,746,258	3,915,287	3,800,288
機械装置及び運搬具（純額）	1,158,445	1,134,848	1,077,398
工具、器具及び備品	12,333,721	13,834,151	12,341,680
減価償却累計額	9,815,970	11,274,644	10,050,089
工具、器具及び備品（純額）	2,517,751	2,559,506	2,291,591
土地	1 55,904,912	1 56,360,409	1 56,384,103
リース資産	30,194	196,419	179,499
減価償却累計額	4,274	35,267	17,845
リース資産（純額）	25,920	161,152	161,653
建設仮勘定	282,299	311,596	711,142
有形固定資産合計	81,900,030	83,328,539	81,897,469
無形固定資産			
のれん	619,147	1,618,915	577,871
その他	192,666	418,952	237,542
無形固定資産合計	811,814	2,037,868	815,413
投資その他の資産			
投資有価証券	2,956,978	4,257,203	3,080,002
長期貸付金	204,454	218,216	177,785
繰延税金資産	2,355,679	1,299,121	1,397,579
その他	2,267,251	2,987,104	2,236,812
貸倒引当金	175,399	241,985	174,215
投資その他の資産合計	7,608,964	8,519,660	6,717,964
固定資産合計	90,320,808	93,886,068	89,430,847
繰延資産			
創立費	787	582	685
開業費	1,090	805	948
社債発行費	58,528	38,376	48,452
繰延資産合計	60,406	39,764	50,085
資産合計	98,656,627	106,670,411	97,853,705

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年 3月31日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	805,185	1,036,731	953,335
短期借入金	2,062,274	7,074,433	750,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,033,726	1 4,040,544	1 3,470,946
1年内償還予定の社債	-	1,000,000	-
未払金	1,118,985	1,890,395	1,192,465
未払法人税等	83,549	48,491	37,060
未払消費税等	123,457	159,362	180,894
賞与引当金	413,171	375,011	404,722
事業整理損失引当金	-	204,368	-
その他	2,756,130	3,175,189	2,507,304
流動負債合計	10,396,479	19,004,527	9,496,728
固定負債			
社債	1 5,100,000	1 4,100,000	1 5,100,000
長期借入金	1 16,508,616	1 15,694,499	1 15,774,957
繰延税金負債	191,698	91,864	164,306
退職給付引当金	864,175	<u>1,820,061</u>	944,761
役員退職慰労引当金	392,839	257,136	420,605
商品券回収損引当金	-	17,797	-
資産除去債務	-	329,981	-
再評価に係る繰延税金負債	20,456,958	20,456,958	20,456,958
負ののれん	30,591	17,707	24,149
その他	3,786,301	3,961,594	3,844,343
固定負債合計	47,331,181	<u>46,747,600</u>	46,730,082
負債合計	57,727,661	<u>65,752,128</u>	56,226,811
純資産の部			
株主資本			
資本金	3,000,000	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	600,000	600,000	600,000
利益剰余金	5,573,654	5,209,488	6,347,454
自己株式	-	71	-
株主資本合計	9,173,654	8,809,416	9,947,454
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	242,865	436,660	350,448
土地再評価差額金	29,779,754	29,779,754	29,779,754
為替換算調整勘定	336,887	1,055,944	430,097
評価・換算差額等合計	29,685,732	29,160,470	29,700,106
少数株主持分	2,069,578	<u>2,948,396</u>	1,979,334
純資産合計	40,928,965	<u>40,918,283</u>	41,626,894
負債純資産合計	98,656,627	<u>106,670,411</u>	97,853,705

【中間連結株主資本等変動計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	3,000,000	3,000,000	3,000,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	3,000,000	3,000,000	3,000,000
資本剰余金			
前期末残高	600,000	600,000	600,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	600,000	600,000	600,000
利益剰余金			
前期末残高	7,432,372	6,347,454	7,432,372
当中間期変動額			
剰余金の配当	300,000	300,000	300,000
中間純損失()	1,558,718	837,965	784,918
当中間期変動額合計	1,858,718	1,137,965	1,084,918
当中間期末残高	5,573,654	5,209,488	6,347,454
自己株式			
前期末残高	-	-	-
当中間期変動額			
連結範囲の変動	-	71	-
当中間期変動額合計	-	71	-
当中間期末残高	-	71	-
株主資本合計			
前期末残高	11,032,372	9,947,454	11,032,372
当中間期変動額			
剰余金の配当	300,000	300,000	300,000
中間純損失()	1,558,718	837,965	784,918
連結範囲の変動	-	71	-
当中間期変動額合計	1,858,718	1,138,037	1,084,918
当中間期末残高	9,173,654	8,809,416	9,947,454

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	161,649	350,448	161,649
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	81,216	86,212	188,799
当中間期変動額合計	81,216	86,212	188,799
当中間期末残高	242,865	436,660	350,448
土地再評価差額金			
前期末残高	29,779,754	29,779,754	29,779,754
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	29,779,754	29,779,754	29,779,754
為替換算調整勘定			
前期末残高	536,855	430,097	536,855
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	199,967	625,847	106,758
当中間期変動額合計	199,967	625,847	106,758
当中間期末残高	336,887	1,055,944	430,097
評価・換算差額等合計			
前期末残高	29,404,548	29,700,106	29,404,548
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	281,184	539,635	295,557
当中間期変動額合計	281,184	539,635	295,557
当中間期末残高	29,685,732	29,160,470	29,700,106
少数株主持分			
前期末残高	2,052,476	1,979,334	2,052,476
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17,102	<u>1,023,822</u>	73,141
当中間期変動額合計	17,102	<u>1,023,822</u>	73,141
当中間期末残高	2,069,578	<u>3,003,156</u>	1,979,334
純資産合計			
前期末残高	42,489,397	41,626,894	42,489,397
当中間期変動額			
剰余金の配当	300,000	300,000	300,000
中間純損失（ ）	1,558,718	837,965	784,918
連結範囲の変動	-	71	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	298,286	<u>484,187</u>	222,415
当中間期変動額合計	1,560,431	<u>653,850</u>	862,502
当中間期末残高	40,928,965	<u>40,973,043</u>	41,626,894

(訂正後)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	3,000,000	3,000,000	3,000,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	3,000,000	3,000,000	3,000,000
資本剰余金			
前期末残高	600,000	600,000	600,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	600,000	600,000	600,000
利益剰余金			
前期末残高	7,432,372	6,347,454	7,432,372
当中間期変動額			
剰余金の配当	300,000	300,000	300,000
中間純損失()	1,558,718	837,965	784,918
当中間期変動額合計	1,858,718	1,137,965	1,084,918
当中間期末残高	5,573,654	5,209,488	6,347,454
自己株式			
前期末残高	-	-	-
当中間期変動額			
連結範囲の変動	-	71	-
当中間期変動額合計	-	71	-
当中間期末残高	-	71	-
株主資本合計			
前期末残高	11,032,372	9,947,454	11,032,372
当中間期変動額			
剰余金の配当	300,000	300,000	300,000
中間純損失()	1,558,718	837,965	784,918
連結範囲の変動	-	71	-
当中間期変動額合計	1,858,718	1,138,037	1,084,918
当中間期末残高	9,173,654	8,809,416	9,947,454

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	161,649	350,448	161,649
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	81,216	86,212	188,799
当中間期変動額合計	81,216	86,212	188,799
当中間期末残高	242,865	436,660	350,448
土地再評価差額金			
前期末残高	29,779,754	29,779,754	29,779,754
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	29,779,754	29,779,754	29,779,754
為替換算調整勘定			
前期末残高	536,855	430,097	536,855
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	199,967	625,847	106,758
当中間期変動額合計	199,967	625,847	106,758
当中間期末残高	336,887	1,055,944	430,097
評価・換算差額等合計			
前期末残高	29,404,548	29,700,106	29,404,548
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	281,184	539,635	295,557
当中間期変動額合計	281,184	539,635	295,557
当中間期末残高	29,685,732	29,160,470	29,700,106
少数株主持分			
前期末残高	2,052,476	1,979,334	2,052,476
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17,102	<u>969,062</u>	73,141
当中間期変動額合計	17,102	<u>969,062</u>	73,141
当中間期末残高	2,069,578	<u>2,948,396</u>	1,979,334
純資産合計			
前期末残高	42,489,397	41,626,894	42,489,397
当中間期変動額			
剰余金の配当	300,000	300,000	300,000
中間純損失（ ）	1,558,718	837,965	784,918
連結範囲の変動	-	71	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	298,286	<u>429,427</u>	222,415
当中間期変動額合計	1,560,431	<u>708,610</u>	862,502
当中間期末残高	40,928,965	<u>40,918,283</u>	41,626,894

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

(訂正前)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(省略) (二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に充当するため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生した翌連結会計年度から10年による定額償却を行うこととしております。 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 関係会社損失引当金 関係会社の損失に備えるため、当該会社の資産内容等を勘案し、損失見込額を計上しております。	(省略) (二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に充当するため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生した翌連結会計年度から10～15年による定額償却を行うこととしております。 役員退職慰労引当金 同左	(省略) (二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当連結会計年度に対応する額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に充当するため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生した翌連結会計年度から10年による定額償却を行うこととしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 関係会社損失引当金 関係会社の損失に備えるため、当該会社の資産内容等を勘案し、損失見込額を計上しております。
(省略)			

(訂正後)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(省略) (二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に充当するため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生した翌連結会計年度から10年による定額償却を行うこととしております。 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 関係会社損失引当金 関係会社の損失に備えるため、当該会社の資産内容等を勘案し、損失見込額を計上しております。	(省略) (二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左	(省略) (二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当連結会計年度に対応する額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に充当するため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生した翌連結会計年度から10年による定額償却を行うこととしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 関係会社損失引当金 関係会社の損失に備えるため、当該会社の資産内容等を勘案し、損失見込額を計上しております。
(省略)			

【注記事項】

(企業結合等関係)

(訂正前)

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

取得による企業結合

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社JALホテルズ

事業の内容 ホテル事業

企業結合を行った主な理由

和製の国際優良ホテルチェーンを確立し、競争力のあるインターナショナルチェーンへの進化を遂げ、株主価値の向上を図ることを目的としております。

企業結合日

平成22年9月30日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

79.6%

取得企業を決定するに至った根拠

現金及び預金を対価とした株式取得により、議決権の過半数を保有することになったため。

- (2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成22年9月30日時点の連結貸借対照表のみが含まれております。

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	4,500,000 千円
取得原価		4,500,000 千円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

868,783千円

発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却の方法及び償却期間

5年間の均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 5,505,868 千円

固定資産 3,665,670 "

資産合計 9,171,539 千円

負債の額

流動負債 3,381,671 千円

固定負債 790,106 "

負債合計 4,171,778 千円

(6) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

譲渡価額調整事項があります。これに基づく追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしています。

(7) 企業結合が当中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 5,750,735 千円

営業利益(は損失) 64,746 "

経常利益(は損失) 79,936 "

税金等調整前中間純利益 181,885 "

(は損失)

中間純利益 22,315 "

1株当たり中間純利益 0.70 円

(概算額の算定方法)

被取得企業の平成22年4月1日から平成22年9月30日までに算定された売上高及び損益情報を基に、企業結合が中間連結会計期間開始日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、取得企業の中間連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当中間会計期間開始日に発生したものとして償却額を算定しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(訂正後)

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

取得による企業結合

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社JALホテルズ

事業の内容 ホテル事業

企業結合を行った主な理由

和製の国際優良ホテルチェーンを確立し、競争力のあるインターナショナルチェーンへの進化を遂げ、株主価値の向上を図ることを目的としております。

企業結合日

平成22年9月30日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

79.6%

取得企業を決定するに至った根拠

現金及び預金を対価とした株式取得により、議決権の過半数を保有することになったため。

- (2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成22年9月30日時点の連結貸借対照表のみが含まれております。

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	4,500,000 千円
取得原価		4,500,000 千円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,082,321千円

発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却の方法及び償却期間

5年間の均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額	
流動資産	5,505,868 千円
固定資産	3,665,670 "
資産合計	9,171,539 千円
負債の額	
流動負債	3,381,671 千円
固定負債	<u>1,058,405</u> "
負債合計	<u>4,440,076</u> 千円

(6) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

譲渡価額調整事項があります。これに基づく追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしています。

(7) 企業結合が当中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	5,750,735 千円
営業利益(は損失)	<u>72,700</u> "
経常利益(は損失)	<u>87,890</u> "
税金等調整前中間純利益	<u>189,840</u> "
(は損失)	
中間純利益	<u>10,660</u> "
1 株当たり中間純利益	<u>1.78</u> 円

(概算額の算定方法)

被取得企業の平成22年4月1日から平成22年9月30日までに算定された売上高及び損益情報を基に、企業結合が中間連結会計期間開始日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、取得企業の中間連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当中間会計期間開始日に発生したものと償却額を算定しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

(訂正前)

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル事業	レストラン 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	19,093,096	2,063,202	21,156,298	1,378,491	—	22,534,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100,945	—	100,945	628,267	729,212	—
計	19,194,041	2,063,202	21,257,243	2,006,758	729,212	22,534,790
セグメント利益 (は損失)	492,644	67,678	560,322	43,699	88,321	515,700
セグメント資産	<u>105,238,264</u>	698,227	<u>105,936,491</u>	1,229,165	708,783	<u>106,456,873</u>
セグメント負債	<u>65,062,299</u>	209,572	<u>65,271,871</u>	711,881	499,923	<u>65,483,829</u>
その他の項目						
減価償却費	1,264,645	14,434	1,279,079	11,456	18,839	1,271,697
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,693,702	19,941	1,713,643	11,103	105,782	1,618,965

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品及びホテル関連商品の販売業、内装・設計等に関するコンサルティング業、グループホテルの販売促進、広告宣伝活動及び宿泊予約業務等のセールスマーケティング業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額88,321千円は、セグメント間取引の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 708,783千円は、セグメント間取引の消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額 499,923千円は、セグメント間取引の消去であります。
- (4) その他の項目における減価償却費の調整額 18,839千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 105,782千円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(訂正後)

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル事業	レストラン 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	19,093,096	2,063,202	21,156,298	1,378,491	—	22,534,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100,945	—	100,945	628,267	729,212	—
計	19,194,041	2,063,202	21,257,243	2,006,758	729,212	22,534,790
セグメント利益 (は損失)	492,644	67,678	560,322	43,699	88,321	515,700
セグメント資産	<u>105,451,802</u>	698,227	<u>106,150,029</u>	1,229,165	708,783	<u>106,670,411</u>
セグメント負債	<u>65,330,597</u>	209,572	<u>65,540,169</u>	711,881	499,923	<u>65,752,128</u>
その他の項目						
減価償却費	1,264,645	14,434	1,279,079	11,456	18,839	1,271,697
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,693,702	19,941	1,713,643	11,103	105,782	1,618,965

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品及びホテル関連商品の販売業、内装・設計等に関するコンサルティング業、グループホテルの販売促進、広告宣伝活動及び宿泊予約業務等のセールスマーケティング業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額88,321千円は、セグメント間取引の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 708,783千円は、セグメント間取引の消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額 499,923千円は、セグメント間取引の消去であります。
- (4) その他の項目における減価償却費の調整額 18,839千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 105,782千円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

(訂正前)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ホテル事業	レストラン 事業	計			
当中間期 償却額	34,834	—	34,834	—	—	34,834
当中間期末 残高	<u>1,387,670</u>	—	<u>1,387,670</u>	—	—	<u>1,387,670</u>

(注) 平成22年 4 月 1 日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺して注記しております。

(訂正後)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ホテル事業	レストラン 事業	計			
当中間期 償却額	34,834	—	34,834	—	—	34,834
当中間期末 残高	<u>1,601,208</u>	—	<u>1,601,208</u>	—	—	<u>1,601,208</u>

(注) 平成22年 4 月 1 日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺して注記しております。

(1 株当たり情報)

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

(訂正前)

項目	前中間連結会計期間末 (平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
中間連結貸借対照表の純資産 の部の合計額(千円)	40,928,965	<u>40,973,043</u>	41,626,894
普通株式に係る純資産額 (千円)	38,859,387	37,969,887	39,647,560
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	2,069,578	<u>3,003,156</u>	1,979,334
普通株式の発行済株式 (千株)	6,000	6,000	6,000
普通株式の自己株式数 (千株)	—	0	—
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	6,000	5,999	6,000

(訂正後)

項目	前中間連結会計期間末 (平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
中間連結貸借対照表の純資産 の部の合計額(千円)	40,928,965	<u>40,918,283</u>	41,626,894
普通株式に係る純資産額 (千円)	38,859,387	37,969,887	39,647,560
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	2,069,578	<u>2,948,396</u>	1,979,334
普通株式の発行済株式 (千株)	6,000	6,000	6,000
普通株式の自己株式数 (千株)	—	0	—
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	6,000	5,999	6,000